

岩 監 第 6 0 号
平成 27 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 喜 多 正 敏

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 26 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 26 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 26 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 26 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第 1	比較損益計算書	16
別表第 2	比較貸借対照表	17
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第 4	年度ごとの損益の推移	19

『平成 26 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

平成 26 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の 16 水力発電所において最大出力 145,481kW、1 風力発電所において最大出力 1,980kW、1 太陽光発電所において最大出力 1,009kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社及び日本ロジテック協同組合に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 26 年度及び 27 年度は 7.88 円/kWh（従前単価：7.1 円/kWh）となっている。

なお、平成 26 年 7 月 1 日から運転開始した胆沢第三発電所の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 22 円/kWh となっている。

※総括原価方式：原価（人件費や運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

※固定価格買取制度：再生可能エネルギー源により発電された電気を、国が定める固定価格で調達を義務付けるもの。

（表 1）水力発電所 （平成 27 年 3 月 31 日現在）

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平成 26 年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	25,754,000	32,676,160	126.9	昭和 32 年 10 月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	175,269,000	192,362,310	109.8	昭和 35 年 12 月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和 35 年 12 月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	94,844,000	117,927,165	124.3	昭和 39 年 4 月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	43,012,000	45,629,700	106.1	昭和 42 年 12 月
御 所 発 電 所	北上川水系碓石川	13,000	56,696,000	53,072,839	93.6	昭和 56 年 1 月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,543,000	2,914,144	114.6	昭和 57 年 7 月
北 ノ 又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	38,915,000	36,819,515	94.6	昭和 58 年 10 月
北 ノ 又 第 二 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成 元年 10 月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	8,938,000	9,159,968	102.5	平成 2 年 4 月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,237,000	20,248,730	105.3	平成 8 年 10 月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,312,000	8,022,780	109.7	平成 12 年 6 月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	11,419,000	9,734,000	85.2	平成 14 年 10 月
北 ノ 又 第 三 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	383,000	287,635	75.1	平成 22 年 2 月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	1,106,000	1,175,467	106.3	平成 24 年 12 月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,500	8,759,000	9,524,119	108.7	平成 26 年 7 月
計		145,481	494,187,000	539,554,532	109.2	

（注） 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

風力発電は、平成 24 年 11 月 1 日から固定価格買取制度の導入により、料金単価が 18.29 円/kWh（従前単価：11.50 円/kWh）となっている。

(表 2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	平成 26 年 度			運転開始年月
			目標電力量	実 績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	kW 1,980	kWh 4,657,000	kWh 4,241,360	% 91.1	平成13年9月

平成 26 年 11 月 1 日から運転開始した太陽光発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 38.80 円/kWh となっている。

(表 3) 太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力	平成 26 年 度			運転開始年月
			目標電力量	実 績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地内	kW 1,009	kWh 257,000	kWh 407,477	% 158.6	平成26年11月

2 経営の状況

平成 26 年度の総収支の状況は、事業収益 51 億 3,012 万 3,644 円に対し、事業費用 43 億 736 万 3,738 円で、純利益 8 億 2,275 万 9,906 円を確保した。

事業収益は、主力の水力発電が、卸供給料金単価の引上げ改定や胆沢第三発電所の運転開始などにより大幅に伸びたほか、風力発電は過去最高の収益を確保、さらに新規の太陽光発電も目標を上回ったことなどから、全体として前年度に比べ 7 億 9,578 万円余増加した。

事業費用は、修繕費や固定資産除却費が増加したことなどから、前年度に比べ 3 億 4,539 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比 4 億 5,039 万円余増加した。

3 審査意見

平成 26 年度は、修繕費や固定資産除却費が増加したものの、電力料収入の増加により経常利益が増加するなど、経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、施設の高経年化に伴う老朽化対策や新規開発に伴う費用の増加が見込まれることなどから、今後は中長期的な視点も重視した的確な舵取りが求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向け、老朽化施設の更新・改良・修繕を計画的に実施し、電力の安定供給に努め、地域経済の発展と県民福祉の向上に寄与するとともに、更なる経営の効率化に努められたい。

平成 26 年度は新たに二つの発電所が運転を開始しているが、今後も風力発電など再生可能エネルギーの開発に向けた計画について、採算面も考慮のうえ検討を進められたい。

また、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

なお、国が進める電力システム改革に伴い、小売全面自由化や卸規制の撤廃等が予定されていることから、新たな経営計画の策定に当たっては、これら経営環境の大きな変化にも的確に対処できるよう、検討に万全を期されたい。

第4 審査の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は117人で、前年度と同数となっている。

(表4) 職員の状況

区 分	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	41	42	43	1
事 業 所	73	75	74	△1
計	114	117	117	0

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の16水力発電所に係る供給電力量は、5億3,955万4,532kWhとなり、目標の4億9,418万7,000kWhに対して4,536万7,532kWh上回り、前年度より8,620万7,147kWh減少している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	22,330,619	25,616,151	25,754,000	32,676,160	126.9	7,060,009	27.6
岩洞発電所	149,037,421	223,629,732	175,269,000	192,362,310	109.8	△31,267,422	△14.0
仙人発電所	132,956,023	166,328,791	94,844,000	117,927,165	124.3	△48,401,626	△29.1
四十四田発電所	63,970,813	80,547,600	43,012,000	45,629,700	106.1	△34,917,900	△43.4
御所発電所	51,406,325	49,541,636	56,696,000	53,072,839	93.6	3,531,203	7.1
滝発電所	2,553,612	2,857,830	2,543,000	2,914,144	114.6	56,314	2.0
北ノ又発電所	31,958,123	30,224,589	38,915,000	36,819,515	94.6	6,594,926	21.8
入畑発電所	9,613,305	10,877,990	8,938,000	9,159,968	102.5	△1,718,022	△15.8
松川発電所	18,939,290	19,134,500	19,237,000	20,248,730	105.3	1,114,230	5.8
早池峰発電所	5,954,580	8,014,400	7,312,000	8,022,780	109.7	8,380	0.1
柏台発電所	9,436,870	7,720,050	11,419,000	9,734,000	85.2	2,013,950	26.1
北ノ又第三発電所	171,416	164,460	383,000	287,635	75.1	123,175	74.9
胆沢第四発電所	365,576	1,103,950	1,106,000	1,175,467	106.3	71,517	6.5
胆沢第三発電所	-	-	8,759,000	9,524,119	108.7	9,524,119	皆増
計	498,693,973	625,761,679	494,187,000	539,554,532	109.2	△86,207,147	△13.8

- (注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。
 2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。
 3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の稲庭高原風力発電所に係る供給電力量は 424 万 1,360kWh となっており、目標の 465 万 7,000kWh に対し 41 万 5,640kWh 下回ったが、故障等による運転停止日数が前年度より少なかったことなどから、前年度より 10 万 7,700kWh 増加した。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成 26 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	3,677,900	4,133,660	4,657,000	4,241,360	91.1	107,700	2.6

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は 40 万 7,477kWh となっており、目標の 25 万 7,000kWh に対し 15 万 477kWh 上回った。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成 26 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	—	—	257,000	407,477	158.6	407,477	皆増

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、8 億 1,398 万 191 円となっており、前年度に比べ 3 億 3,644 万 6,680 円 (70.5%) 増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、16 億 2,389 万 6,946 円となっており、前年度に比べ 3 億 7,523 万 2,433 円 (30.1%) 増加している。

(表8)

施設整備等の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成26年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	466,822,508	477,533,511	814,702,000	813,980,191	336,446,680	70.5	胆沢第三発電所水車発電機等 製作据付工事 96,613,400 円 北上大規模太陽光発電所(仮称)建設工事 536,524,905 円
改良工事等	840,192,339	1,248,664,513	1,705,928,000	1,623,896,946	375,232,433	30.1	御所発電所水車発電機分解点 検補修及び配電盤更新他工事 384,293,100 円 仙人発電所水車発電機入口弁 バイパス弁及び调速機更新工事 474,050,880 円 四十四田発電所水車発電機分解点 検補修他改良工事 129,436,505 円 施設総合管理所集中監視制御 システム更新工事 256,965,010 円
計	1,307,014,847	1,726,198,024	2,520,630,000	2,437,877,137	711,679,113	41.2	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、2億7,220万5,484円となっており、前年度に比べ2億851万2,384円(327.4%)増加している。

(表9)

電源開発調査の状況

平成24年度	平成25年度	平成26年度		対前年度増減		主要調査事業 (平成26年度)
		実績	実績(A)	予定額	実績(B)	
円	円	円	円	円	%	
2,166,320	63,693,100	318,094,000	272,205,484	208,512,384	327.4	(風力発電調査費) 高森高原風力発電所(仮称)風力発電 システム詳細設計業務委託 124,104,960 円 (築川地点水力発電調査費) 築川地点水力発電計画基本設計(そ の2)業務委託 10,432,800 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 54 億 4,638 万 3,000 円に対する決算額は 54 億 8,856 万 878 円であり、4,217 万 7,878 円の増で、収入率は 100.8%である。

決算額は、前年度に比べ 9 億 4,245 万 8,419 円 (20.7%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 5,446,383,000	円 5,488,560,878	% 100.8	円 42,177,878	
第1項 営業収益	4,942,527,000	4,984,649,521	100.9	42,122,521	電力料 49,055,761 円 営業雑収益 △6,933,240 円
第2項 附帯事業収益	102,389,000	100,840,142	98.5	△1,548,858	電力料
第3項 財務収益	80,019,000	80,021,522	100.0	2,522	
第4項 事業外収益	81,473,000	83,074,371	102.0	1,601,371	雑収益
第5項 特別利益	239,975,000	239,975,322	100.0	322	

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」368,364,786円が含まれている。
 2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」7,469,633円が含まれている。
 3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」250,286円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 46 億 1,271 万 6,000 円に対する決算額は 44 億 9,861 万 5,533 円であり、1 億 1,410 万 467 円の不用額を生じ、執行率は 97.5%である。

決算額は、前年度に比べ 4 億 271 万 5,481 円 (9.8%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 4,612,716,000	円 4,498,615,533	% 97.5	円 0	円 114,100,467	
第1項 営業費用	4,273,256,000	4,172,890,212	97.7	0	100,365,788	修繕費 32,549,097 円 退職給付費 23,406,275 円 委託費 7,129,252 円
第2項 附帯事業費用	101,381,000	92,649,883	91.4	0	8,731,117	減価償却費 2,824,341 円 委託費 2,757,988 円
第3項 財務費用	98,401,000	98,400,184	100.0	0	816	
第4項 事業外費用	70,675,000	70,673,203	100.0	0	1,797	
第5項 特別損失	64,003,000	64,002,051	0.0	0	949	
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」119,296,098円が含まれている。
 2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,549,346円が含まれている。
 3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」20,351円、「納付消費税及び地方消費税」69,386,000円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 15 億 6,705 万 8,000 円に対する決算額は 15 億 6,088 万 207 円であり、617 万 7,793 円の減で、収入率は 99.6%である。

決算額は、前年度に比べ 14 億 4,530 万 6,518 円 (48.1%) 減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 1,567,058,000	円 1,560,880,207	% 99.6	円 △6,177,793	
第1項 補助金	42,046,000	42,673,482	101.5	627,482	国庫補助金
第2項 負担金	31,320,000	24,446,143	78.1	△6,873,857	仙人発電所負担金
第3項 長期貸付金償還金	998,268,000	998,268,000	100.0	0	
第4項 投資償還収入	494,850,000	494,850,000	100.0	0	
第5項 固定資産売却代金	34,000	42,604	125.3	8,604	
第6項 雑収入	540,000	599,978	111.1	59,978	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,810,824円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」2,536円が含まれている。

3 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」31,971円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 33 億 6,680 万 3,000 円に対する決算額は 32 億 3,263 万 530 円であり、1 億 3,417 万 2,470 円の不用額を生じ、執行率は 96.0%である。

決算額は、前年度に比べ 5 億 6,828 万 6,990 円 (21.3%) 増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 3,366,803,000	円 3,232,630,530	% 96.0	円 0	円 134,172,470	
第1項 建設費	814,702,000	813,980,191	99.9	0	721,809	執行残
第2項 改良費	1,705,928,000	1,623,896,946	95.2	0	82,031,054	執行残
第3項 電源開発費	318,094,000	272,205,484	85.6	0	45,888,516	執行残
第4項 企業債償還金	299,870,000	299,869,430	100.0	0	570	
第5項 投資	201,010,000	201,009,479	100.0	0	521	
第6項 繰出金	22,199,000	21,669,000	97.6	0	530,000	執行残
第7項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」30,943,875円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」101,074,686円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」19,908,585円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額（資金運用に係る投資償還収入4億8,485万円及び投資2億100万9,479円を除く。）に不足する額19億5,559万844円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」1億5,008万1,815円、減債積立金2億9,986万9,430円、建設改良積立金4億6,930万8,691円、中小水力発電開発改良積立金1億8,450万3,029円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金2,166万9,000円及び過年度分損益勘定留保資金8億3,015万8,879円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

一時借入金の限度額は3,000万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 51 億 3,012 万 3,644 円に対し、事業費用は 43 億 736 万 3,738 円で、純利益 8 億 2,275 万 9,906 円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金 221 万 4,233 円及びその他未処分利益剰余金変動額 9 億 5,368 万 1,150 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 17 億 7,865 万 5,289 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 14) 経営成績比較表

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	3,991,322,505	96.5	4,167,597,608	96.2	4,616,284,735	89.9	448,687,127	10.8	電力料(水力) 439,434,650 円 営業雑収益 9,252,477 円
附帯事業収益	55,960,788	1.4	75,586,929	1.7	93,370,509	1.8	17,783,580	23.5	電力料(風力) 1,974,981 円 電力料(太陽光) 15,808,599 円
財務収益	75,430,251	1.8	74,296,751	1.7	80,021,522	1.6	5,724,771	7.7	受取配当金 14,293,180 円 受取利息 △7,905,709 円
事業外収益	11,899,842	0.3	16,857,019	0.4	100,471,556	2.0	83,614,537	496.0	長期前受金戻入 55,888,962円
特別利益	0	0.0	0	0.0	239,975,322	4.7	239,975,322	皆増	湯水準備引当金取崩
事業収益	4,134,613,386	100.0	4,334,338,307	100.0	5,130,123,644	100.0	795,785,337	18.4	
営業費用	3,461,181,979	94.7	3,661,261,322	92.4	4,053,594,114	94.1	392,332,792	10.7	水力発電費 438,397,652 円 管理費 △46,064,860 円
附帯事業費用	57,312,405	1.6	76,017,518	1.9	90,100,537	2.1	14,083,019	18.5	風力発電費 3,938,019 円 太陽光発電費 10,145,000 円
財務費用	130,816,948	3.6	112,890,398	2.9	98,400,184	2.3	△14,490,214	△12.8	支払利息
事業外費用	5,330,462	0.1	5,587,902	0.1	1,266,852	0.0	△4,321,050	△77.3	雑損失
特別損失	0	0.0	106,214,867	2.7	64,002,051	1.5	△42,212,816	△39.7	建設準備勘定の償却 △ 106,214,867 円
事業費用	3,654,641,794	100.0	3,961,972,007	100.0	4,307,363,738	100.0	345,391,731	8.7	
純利益	479,971,592		372,366,300		822,759,906		450,393,606	121.0	
前年度繰越利益剰余金	0		6,839,480		2,214,233		△4,625,247	△67.6	
その他未処分利益剰余金変動額	-		-		953,681,150		953,681,150	皆増	
当年度未処分利益剰余金	479,971,592		379,205,780		1,778,655,289		1,399,449,509	369.0	

(注) 事業外収益には、「消費税及び地方消費税雑収益」17,647,471 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成26年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成25年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.1	109.4	ポイント △3.7	119.1	ポイント 9.7	118.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	115.0	113.5	ポイント △1.5	113.7	ポイント 0.2	121.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	113.1	112.4	ポイント △0.7	115.2	ポイント 2.8	119.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益(事業収益) = 営業収益(附帯事業収益を含む) + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益
 ・総費用(事業費用) = 営業費用(附帯事業費用を含む) + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失
 ・経常収益 = 総収益 - 特別利益
 ・経常費用 = 総費用 - 特別損失
 2 平成25年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の□は、指標の改善◀・後退▶を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

総収益対総費用比率は、前年度に比べ9.7ポイント改善している。これは、営業収益の増加及び特別利益の発生による総収益の増加が、修繕費等の増加による総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ0.2ポイント改善している。これは、電力料収入の増加による営業収益の増加が、営業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ2.8ポイント改善している。これは、経常収益の増加が、経常費用の増加を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 64 億 2,612 万 1,985 円は、積立金合計 46 億 4,746 万 6,696 円に当年度末処分利益剰余金 17 億 7,865 万 5,289 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
積立金合計	4,647,466,696 円
当年度末処分利益剰余金	1,778,655,289
当年度末の利益剰余金	6,426,121,985

(2) 資本剰余金

当年度末の翌年度繰越資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度末残高 21 億 4,004 万 6,420 円から、前年度処分量 221 万 4,233 円及び当年度変動額 21 億 2,914 万 9,655 円を差し引いたものである。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分量	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
国庫補助金	2,038,145,510	0	△ 2,038,145,510	0
受贈財産評価額	83,515,300	0	△ 83,502,084	13,216
その他資本剰余金	18,385,610	2,214,233	△ 7,502,061	8,669,316
合計	2,140,046,420	2,214,233	△ 2,129,149,655	8,682,532

(注) 1 「前年度処分量」は議会の議決による処分量である。

2 「当年度変動額」は地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 17 億 7,865 万 5,289 円は、利益剰余金処分として、資本金に 9 億 5,368 万 1,150 円を組み入れ、減債積立金に 4 億 5,270 万 3,139 円を、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金に 3,900 万円を、渇水準備積立金に 3 億 3,327 万 1,000 円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	1,778,655,289 円
利益剰余金処分量	△ 1,778,655,289
資本金への組入れ	△ 953,681,150
減債積立金	△ 452,703,139
環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	△ 39,000,000
渇水準備積立金	△ 333,271,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ461億4,559万528円で、前年度に比べ39億7,929万327円（9.4%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表19） 財政状態比較表

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	29,209,934,870	70.6	27,354,334,881	64.9	29,998,212,451	65.0	2,643,877,570	9.7	建設仮勘定 △1,353,039,440円 投資有価証券 3,914,731,503円 長期貸付金 △1,761,885,000円
流動資産	12,167,798,440	29.4	14,811,965,320	35.1	16,147,378,077	35.0	1,335,412,757	9.0	有価証券 398,900,000円 短期貸付金 763,617,000円
資産合計	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	3,979,290,327	9.4	
固定負債	2,115,676,917	5.1	1,916,115,253	4.5	4,057,169,668	8.8	2,141,054,415	111.7	企業債 2,491,172,850円 修繕準備引当金 △890,210,849円
流動負債	846,015,568	2.1	1,846,966,451	4.4	2,252,936,640	4.9	405,970,189	22.0	企業債 293,630,565円
繰延収益	—	—	—	—	1,256,292,448	2.7	1,256,292,448	皆増	長期前受金
負債合計	2,961,692,485	7.2	3,763,081,704	8.9	7,566,398,756	16.4	3,803,317,052	101.1	
資本金	30,287,269,704	73.2	30,631,613,231	72.7	27,546,940,386	59.7	△3,084,672,845	△10.1	借入資本金 △3,084,672,845円
剰余金	8,128,771,121	19.6	7,771,605,266	18.4	6,434,804,517	13.9	△1,336,800,749	△17.2	資本剰余金 △2,131,363,888円 当年度未処分利益剰余金 1,399,449,509円
評価差額等	—	—	—	—	4,597,446,869	10.0	4,597,446,869	皆増	有価証券評価差額
資本合計	38,416,040,825	92.8	38,403,218,497	91.1	38,579,191,772	83.6	175,973,275	0.5	
負債資本合計	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	3,979,290,327	9.4	

（注）対前年度増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成26年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成25年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
自己資本構成比率	84.5	83.8	◇ △0.7	86.3	◇ 2.5	79.1	※1 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	72.1	67.8	◇ △4.3	68.3	◇ 0.5	72.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$ ※2
固 定 比 率	83.5	77.5	◇ △6.0	75.3	◇ △2.2	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ ※1
流 動 比 率	1,438.2	802.0	◇ △636.2	716.7	◇ △85.3	992.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	1,319.8	779.8	◇ △540.0	642.9	◇ △136.9	813.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	42.2	39.5	◇ △2.7	29.7	◇ △9.8	70.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	0.12	0.12	◇ 0.00	—	—	0.14	※3 $\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	0.14	0.15	◇ 0.01	—	—	0.15	※3 $\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・営業収益=営業収益+附帯事業収益
- 2 平成25年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の◇は、指標の改善 ◇・後退 ◇ を表す。
- 4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

- ※ 1 平成26年度分は自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益とする。
- 2 平成26年度分は(固定負債+資本合計)を(固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)とする。
- 3 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ 2.5 ポイント改善している。これは自己資本の増加が、負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べて 0.5 ポイント後退している。これは固定資産の増加率が、固定負債資本合計の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 2.2 ポイント改善している。これは自己資本の増加が、固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 85.3 ポイント後退している。これは流動負債の増加率が、流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 136.9 ポイント後退している。これは流動負債の増加が、現金預金の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 9.8 ポイント改善されている。これは企業債償還元金が減少し、減価償却費が増加したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 8,112 万 1,783 円増加し、144 億 8,398 万 3,818 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 21）

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	1,819,097,797	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 2,436,374,584	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	698,398,570	—
資金増加額	—	—	81,121,783	—
資金期首残高	—	—	14,402,862,035	—
資金期末残高	—	—	14,483,983,818	—

（注）「キャッシュ・フロー計算書」は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い平成 26 年度から作成が義務付けられたものである。

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	3,991,322,505	96.5	4,167,597,608	96.2	4,616,284,735	89.9	448,687,127	10.8
(1)電力料	3,905,345,092	94.5	4,092,297,548	94.4	4,531,732,198	88.3	439,434,650	10.7
(2)営業雑収益	85,977,413	2.0	75,300,060	1.8	84,552,537	1.6	9,252,477	12.3
2 附帯事業収益	55,960,788	1.4	75,586,929	1.7	93,370,509	1.8	17,783,580	23.5
(1)風力発電	55,960,788	1.4	75,586,929	1.7	77,561,910	1.5	1,974,981	2.6
(2)太陽光発電	—	—	—	—	15,808,599	0.3	15,808,599	皆増
3 営業費用	3,461,181,979	94.7	3,661,261,322	92.4	4,053,594,114	94.1	392,332,792	10.7
(1)水力発電費	2,878,262,579	78.8	3,056,996,970	77.1	3,495,394,622	81.1	438,397,652	14.3
(2)管理費	582,919,400	15.9	604,264,352	15.3	558,199,492	13.0	△46,064,860	△7.6
4 附帯事業費用	57,312,405	1.6	76,017,518	1.9	90,100,537	2.1	14,083,019	18.5
(1)風力発電費	57,312,405	1.6	76,017,518	1.9	79,955,537	1.9	3,938,019	5.2
(2)太陽光発電費	—	—	—	—	10,145,000	0.2	10,145,000	皆増
営業利益	528,788,909		505,905,697		565,960,593		60,054,896	11.9
5 財務収益	75,430,251	1.8	74,296,751	1.7	80,021,522	1.6	5,724,771	7.7
(1)受取配当金	39,459,660	0.9	42,519,560	1.0	56,812,740	1.1	14,293,180	33.6
(2)受取利息	35,250,591	0.9	31,057,191	0.7	23,151,482	0.5	△7,905,709	△25.5
(3)有価証券取得差益	720,000	0.0	720,000	0.0	57,300	0.0	△662,700	△92.0
6 事業外収益	11,899,842	0.3	16,857,019	0.4	100,471,556	2.0	83,614,537	496.0
(1)長期前受金戻入	—	—	—	—	55,888,962	1.1	55,888,962	皆増
(2)雑収益	11,899,842	0.3	16,857,019	0.4	44,582,594	0.9	27,725,575	164.5
7 財務費用	130,816,948	3.6	112,890,398	2.9	98,400,184	2.3	△14,490,214	△12.8
(1)支払利息	130,816,948	3.6	112,863,731	2.9	98,373,518	2.3	△14,490,213	△12.8
(2)有価証券償却費	0	0.0	26,667	0.0	26,666	0.0	△1	△0.0
8 事業外費用	5,330,462	0.1	5,587,902	0.1	1,266,852	0.0	△4,321,050	△77.3
雑損失	5,330,462	0.1	5,587,902	0.1	1,266,852	0.0	△4,321,050	△77.3
営業外利益	△48,817,317		△27,324,530		80,826,042		108,150,572	—
経常利益	479,971,592		478,581,167		646,786,635		168,205,468	35.1
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	239,975,322	4.7	239,975,322	皆増
10 特別損失	0	0.0	106,214,867	2.7	64,002,051	1.5	△42,212,816	△39.7
(事業収益合計)	4,134,613,386	100.0	4,334,338,307	100.0	5,130,123,644	100.0	795,785,337	18.4
(事業費用合計)	3,654,641,794	100.0	3,961,972,007	100.0	4,307,363,738	100.0	345,391,731	8.7
(純利益)	479,971,592		372,366,300		822,759,906		450,393,606	121.0
前年度繰越利益剰余金	0		6,839,480		2,214,233		△4,625,247	△67.6
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		953,681,150		953,681,150	皆増
当年度未処分利益剰余金	479,971,592		379,205,780		1,778,655,289		1,399,449,509	369.0

比較貸借対照表

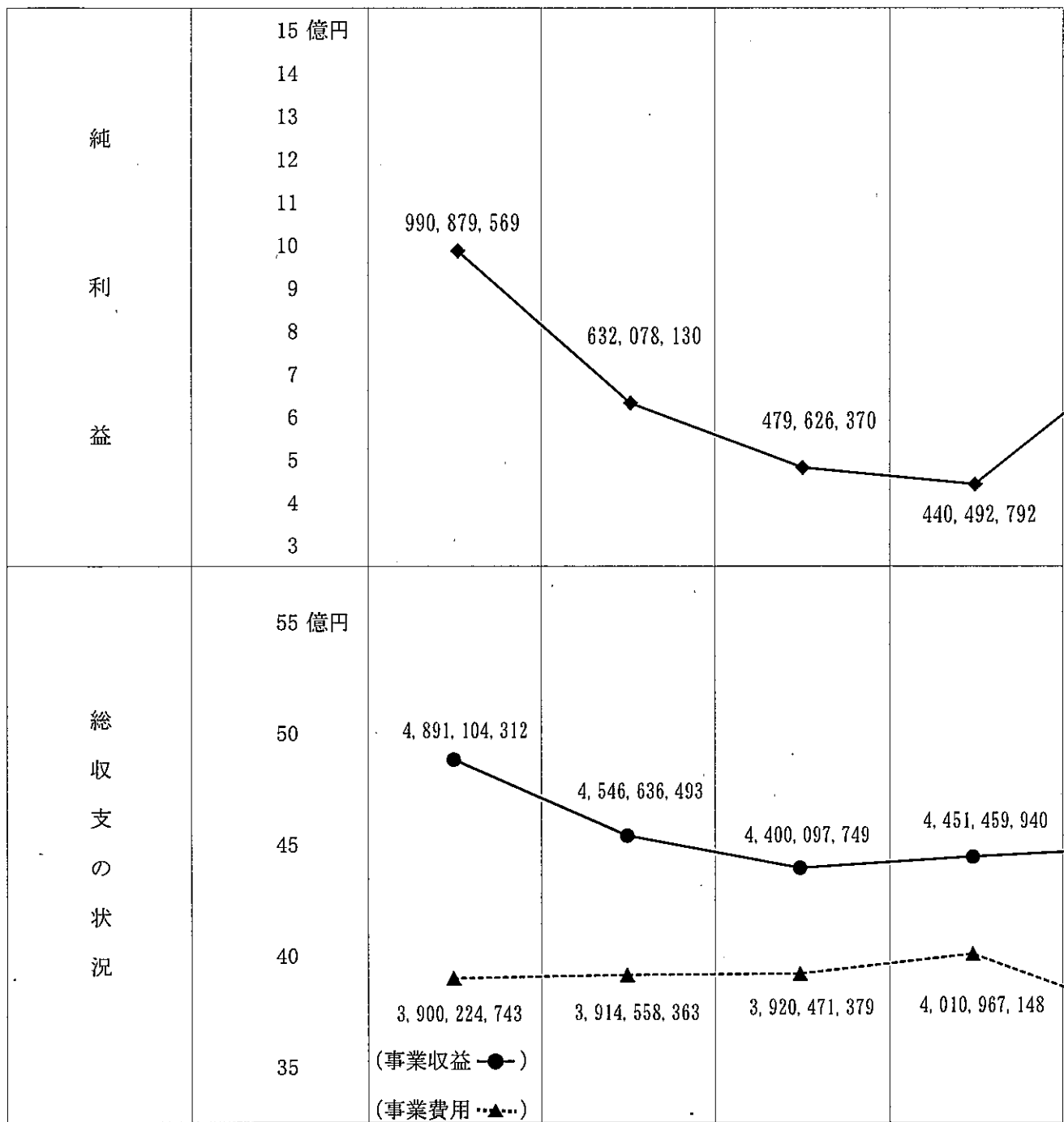
科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
1 固 定 資 産	29,209,934,870	70.6	27,354,334,881	64.9	29,998,212,451	65.0	2,643,877,570	9.7
(1) 水 力 発 電 設 備	18,843,814,219	45.6	18,793,159,054	44.6	19,938,777,432	43.2	1,145,618,378	6.1
(2) 業 務 設 備	266,981,726	0.7	262,279,674	0.6	231,018,541	0.5	△31,261,133	△11.9
(3) 附 帯 事 業 固 定 資 産	413,965,387	1.0	424,599,246	1.0	769,084,516	1.7	344,485,270	81.1
(4) 建 設 仮 勘 定	667,005,744	1.6	1,390,496,606	3.3	37,457,166	0.1	△1,353,039,440	△97.3
(5) 建 設 準 備 勘 定	892,053,934	2.2	846,472,533	2.0	540,714,908	1.2	△305,757,625	△36.1
(6) 電 話 加 入 権	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	6,467,283	0.0	18,104	0.3
(7) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	1,332,149	0.0	1,191,773	0.0	900,264	0.0	△291,509	△24.5
(8) ダ ム 使 用 権	215,076,188	0.5	195,536,042	0.5	916,511,154	2.0	720,975,112	368.7
(9) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	32,753,516	0.1	31,003,835	0.1	6,226,834	0.0	△24,777,001	△79.9
(10) 水 利 権	17,964,140	0.0	15,801,435	0.0	13,638,730	0.0	△2,162,705	△13.7
(11) 水 道 施 設 利 用 権	223,472	0.0	207,955	0.0	180,150	0.0	△27,805	△13.4
(12) 地 役 権	0	0.0	0	0.0	7,025,681	0.0	7,025,681	皆増
(13) 借 地 権	0	0.0	0	0.0	225,740	0.0	225,740	皆増
(14) 投 資 有 価 証 券	3,516,032,216	8.5	2,015,052,549	4.8	5,929,784,052	12.8	3,914,731,503	194.3
(15) 出 資 金	50,000,000	0.1	40,000,000	0.1	30,000,000	0.1	△10,000,000	△25.0
(16) 長 期 貸 付 金	4,271,103,000	10.3	3,316,905,000	7.9	1,555,020,000	3.4	△1,761,885,000	△53.1
(17) そ の 他 投 資	15,180,000	0.0	15,180,000	0.0	15,180,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	12,167,798,440	29.4	14,811,965,320	35.1	16,147,378,077	35.0	1,335,412,757	9.0
(1) 現 金 預 金	11,165,787,711	27.0	14,402,862,035	34.1	14,483,983,818	31.4	81,121,783	0.6
(2) 未 収 金	1,001,995,167	2.4	409,087,723	1.0	500,856,218	1.1	91,768,495	22.4
(3) 有 価 証 券	—	—	—	—	398,900,000	0.9	398,900,000	皆増
(4) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	763,617,000	1.6	763,617,000	皆増
(6) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	5,479	0.0	5,479	皆増
資 産 合 計	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	3,979,290,327	9.4
3 固 定 負 債	2,115,676,917	5.1	1,916,115,253	4.5	4,057,169,668	8.8	2,141,054,415	111.7
(1) 企 業 債	—	—	—	—	2,491,172,850	5.4	2,491,172,850	皆増
(2) 引 当 金	2,115,676,917	5.1	1,916,115,253	4.5	1,565,996,818	3.4	△350,118,435	△18.3
ア 退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	—	750,276,866	1.6	750,276,866	皆増
イ 修 繕 引 当 金	—	—	—	—	815,719,952	1.8	815,719,952	皆増
ウ 渴 水 準 備 引 当 金	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	—	—	△239,975,322	皆減
エ 退 職 給 付 引 当 金	756,305,038	1.8	785,929,082	1.8	—	—	△785,929,082	皆減
オ 修 繕 準 備 引 当 金	1,119,396,557	2.7	890,210,849	2.1	—	—	△890,210,849	皆減
4 流 動 負 債	846,015,568	2.1	1,846,966,451	4.4	2,252,936,640	4.9	405,970,189	22.0
(1) 企 業 債	—	—	—	—	293,630,565	0.6	293,630,565	皆増
(2) 未 払 金	835,649,946	2.1	1,835,632,311	4.4	1,876,111,751	4.1	40,479,440	2.2
(3) 引 当 金	—	—	—	—	72,102,000	0.2	72,102,000	皆増
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—	—	61,225,000	0.1	61,225,000	皆増
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	—	—	—	—	10,877,000	0.0	10,877,000	皆増
(4) そ の 他 流 動 負 債	10,365,622	0.0	11,334,140	0.0	11,092,324	0.0	△241,816	△2.1
5 繰 延 収 益	—	—	—	—	1,256,292,448	2.7	1,256,292,448	皆増
(1) 長 期 前 受 金	—	—	—	—	1,256,292,448	2.7	1,256,292,448	皆増
負 債 合 計	2,961,692,485	7.2	3,763,081,704	8.9	7,566,398,756	16.4	3,803,317,052	101.1
6 資 本	30,287,269,704	73.2	30,631,613,231	72.7	27,546,940,386	59.7	△3,084,672,845	△10.1
(1) 資 本 金	—	—	—	—	27,546,940,386	59.7	27,546,940,386	皆増
(2) 自 己 資 本 金	26,841,903,443	64.9	27,546,940,386	65.4	—	—	△27,546,940,386	皆減
(3) 借 入 資 本 金	3,445,366,261	8.3	3,084,672,845	7.3	—	—	△3,084,672,845	皆減
7 剰 余 金	8,128,771,121	19.6	7,771,605,266	18.4	6,434,804,517	13.9	△1,336,800,749	△17.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,146,202,112	5.2	2,140,046,420	5.1	8,682,532	0.0	△2,131,363,888	△99.6
(2) 利 益 剰 余 金	5,982,569,009	14.4	5,631,558,846	13.3	6,426,121,985	13.9	794,563,139	14.1
ア 減 債 積 立 金	365,189,438	0.9	244,481,818	0.6	129,215,278	0.3	△115,266,540	△47.1
イ 利 益 積 立 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,509,518,243	8.5	3,739,148,054	8.8	3,454,442,253	7.5	△284,705,801	△7.6
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,462,311,582	3.5	1,139,724,040	2.7	955,221,011	2.1	△184,503,029	△16.2
オ 環 境 保 全 ・ カ ー ン エ ネ ル 吉 ー 導 入 促 進 積 立 金	160,578,154	0.4	123,999,154	0.3	103,588,154	0.2	△20,411,000	△16.5
カ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	479,971,592	1.1	379,205,780	0.9	1,778,655,289	3.8	1,399,449,509	369.0
8 評 価 差 額	—	—	—	—	4,597,446,869	10.0	4,597,446,869	皆増
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	4,597,446,869	10.0	4,597,446,869	皆増
資 本 合 計	38,416,040,825	92.8	38,403,218,497	91.1	38,579,191,772	83.6	175,973,275	0.5
負 債 資 本 合 計	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	46,145,590,528	100.0	3,979,290,327	9.4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	—	—	822,759,906	—
減価償却費	—	—	1,010,971,481	—
固定資産除却損	—	—	145,919,221	—
有価証券償却費	—	—	26,666	—
引当金の増減額 (△は減少)	—	—	△ 278,016,435	—
有価証券取得差益	—	—	△ 57,300	—
長期前受金戻入額	—	—	△ 55,888,962	—
環境保全・グリーン化等導入促進積立金取崩しによる収入	—	—	△ 8,742,000	—
受取利息及び受取配当金	—	—	△ 79,964,222	—
支払利息	—	—	98,373,518	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	—	68,685	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	—	△ 80,886,064	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	—	284,858,894	—
前払金の増減額 (△は増加)	—	—	△ 5,479	—
一般会計繰出金	—	—	△ 21,669,000	—
その他の増減額 (△は減少)	—	—	△ 241,816	—
小計	—	—	1,837,507,093	—
利息及び配当金の受領額	—	—	79,964,222	—
利息の支払額	—	—	△ 98,373,518	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	1,819,097,797	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 2,018,825,160	—
有形固定資産の売却による収入	—	—	213,487	—
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 754,470,943	—
有価証券の取得による支出	—	—	△ 201,004,000	—
有価証券の売却による収入	—	—	484,850,000	—
国庫補助金等による収入	—	—	42,862,032	—
出資の償還による収入	—	—	10,000,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 2,436,374,584	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	△ 299,869,430	—
長期貸付金の償還による収入	—	—	998,268,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	698,398,570	—
資金増加額	—	—	81,121,783	—
資金期首残高	—	—	14,402,862,035	—
資金期末残高	—	—	14,483,983,818	—

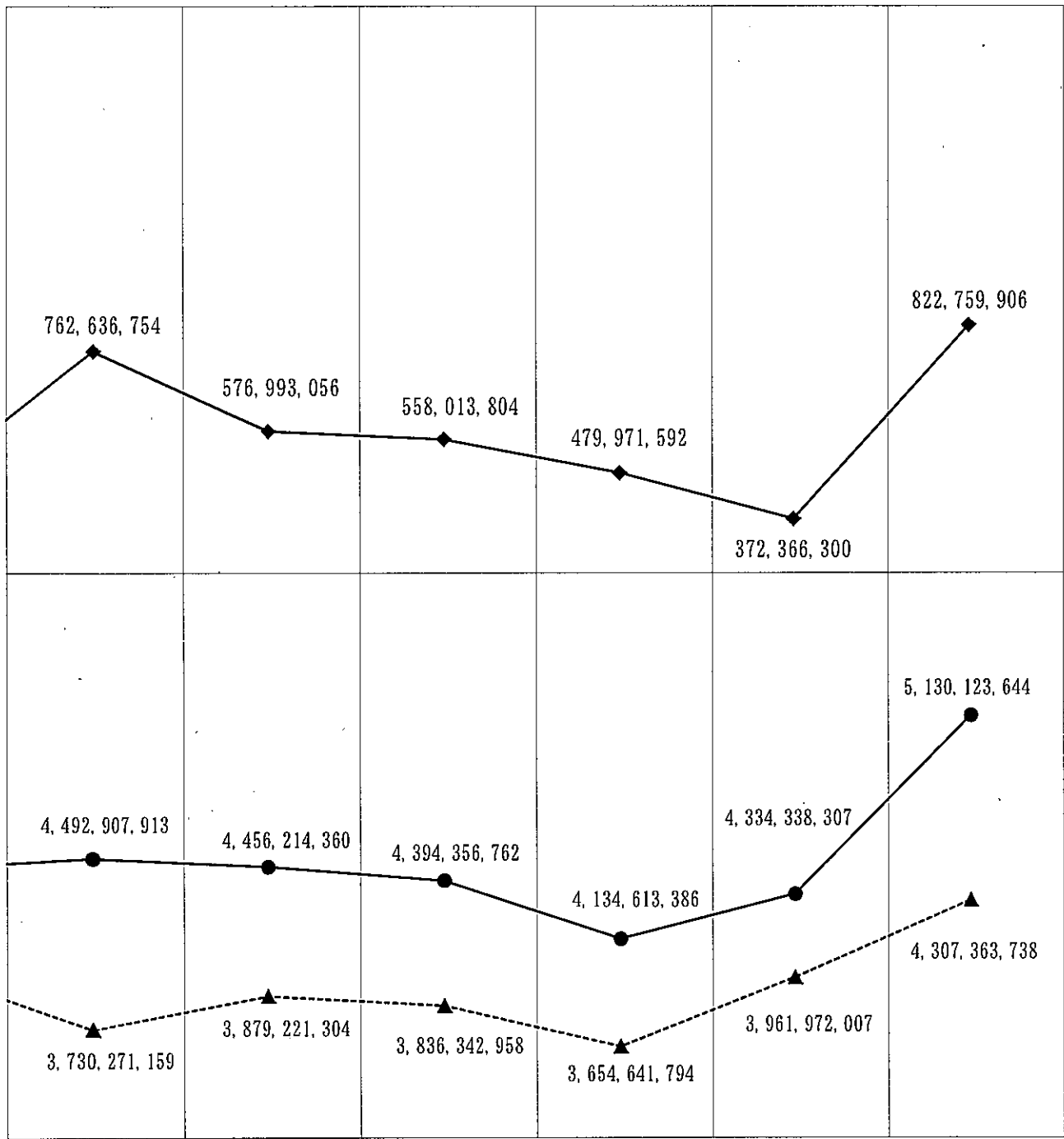
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	17	18	19	20
------	----	----	----	----

発電電気料金 (1kWh当たり)		料金改定 7円18銭 (柏台発電所 10円90銭)		料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)
---------------------	--	------------------------------------	--	------------------------------------



21	22	23	24	25	26
----	----	----	----	----	----

新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭		料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭 料金改定(風力発電) 18円29銭		料金改定 7円88銭 新規契約 (胆沢第三発電所) 22円 (相去太陽光発電所) 38円80銭
-----------------------------	---------------	--	--	--	---